参考様式第４－３号

支援実施状況に係る届出書

出入国在留管理庁長官　殿

出入国管理及び難民認定法第19条の30第2項の規定により，1号特定技能外国人支援計画に基づき，下記のとおり支援を実施しましたので届け出ます。

記

（届出の対象期間：　　　　年度　第　　四半期）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　登録支援機関 | 登録番号 |  |
| 法人番号（13桁） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| （ふりがな）氏名又は名称 |  |
|  |
| 住所　　　　　（本店又は主たる事務所） | 〒　　　－　　　　※（電話　　　　－　　　　－　　　　　） |
| ２　特定技能所属機関 | 法人番号（13桁） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| （ふりがな）氏名又は名称 |  |
|  |
| 住所 | 〒　　　－　　　　※（電話　　　　－　　　　－　　　　　） |
| ３　１号特定技能外国人 | 氏名（ローマ字） |  | 性別 | 男・女 |
| 生年月日 |  | 国籍・地域 |  |
| 住居地 | 〒　　　－（電話　　　　－　　　　－　　　　　） |
| 在留カード番号 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４　支援実施状況 | ①　事前ガイダンスの提供 | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| ②　空港等への出迎え | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| ③　空港等への見送り | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| ④　住居の確保・生活に必要な契約に関する支援 | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| ⑤　生活オリエンテーション | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（生活オリエンテーションの確認書を添付）□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（生活オリエンテーションの確認書を添付）（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| ⑥　関係機関への同行その他必要な支援 | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| ⑦　日本語学習の機会の提供 | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| ⑧　相談又は苦情への対応 | 実施状況 | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| 相談内容及び対応結果 | 相談受理日 | 年　　月　　日 |
| 相談内容 |  |
| 関係行政機関への相談又は通報日 | 　　　　年　　月　　日 | 相談又は通報先の名称 |  |
| 対応結果 |  |
| 対応者 |  |
| ⑨　日本人との交流促進に係る支援 | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| ⑩　非自発的離職時の転職支援 | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| 転職支援の内容及び対応結果 | 転職支援日 | 年　　月　　日 |
| 転職支援内容 |  |
| 公共職業安定所への相談日 | 年　月　　日 | 相談を行った公共職業安定所の名称 |  |
| 対応結果 |  |
| 対応者 |  |
| ⑪　定期的な面談の実施 | □　実施□　当初の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（定期面談報告書を添付）□　変更後の１号特定技能外国人支援計画のとおり支援を実施（定期面談報告書を添付）（支援計画の変更の届出日：　　　　年　　月　　日）□　未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　支援対象者なし |
| ５　出入国又は労働関係法令違反等 | 違反事実の発生年月日 | （届出対象期間中に複数回発生した場合は，その全てについて記載すること） |
| 違反事実の内容 | （法令違反事実について具体的かつ簡潔に記載すること） |
| 違反事実への対応結果（関係行政機関への対応含む。） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６　１号特定技能外国人の行方不明その他の問題の発生状況 | ①　支援対象１号特定技能外国人の行方不明者数（２欄の「特定技能所属機関」に所属する者に限る。） | 名 |
| ②　支援対象１号特定技能外国人の行方不明者数（①の者を内数として含む。） | 名 |
| ③　雇用する特定技能外国人の行方不明者数 | 名 |
| ④　雇用又は実習監理する技能実習生の行方不明者数 | 名 |

（注意）

１　「届出の対象期間」欄は，１月１日から３月３１日までを「第１四半期」，４月１日から６月３０日までを「第２四半期」，７月１日から９月３０日までを「第３四半期」，１０月１日から１２月３１日まで「第４四半期」とし，該当する届出対象期間を記載すること。

２　１欄及び２欄の「法人番号」欄は，法人でない場合は空欄とすること。

３　３欄は，届出の対象期間において支援を実施した１号特定技能外国人が複数名いる場合は，３欄の「氏名」欄に「別紙のとおり」と記載し，本届出書別紙「１号特定技能外国人支援対象者名簿」を添付すること。

４　４欄は，届出の対象期間に実施すべき支援について記載し，当該期間にそれぞれの支援項目について実施すべき対象者がいなかった場合は「支援対象者なし」にチェックマークを付すこと。

５　４欄⑤は，生活オリエンテーションの確認書（参考様式第５－８号）を添付すること。

６　４欄⑧の「相談内容及び対応結果」欄は，支援を実施した場合のみ，１号特定技能外国人から受けた相談の内容及び相談への対応結果を具体的に記載し，相談対応として，労働基準監督署への通報や公共職業安定所への相談を行った場合は，その旨を併せて記載することなお，届出対象の期間において，相談・苦情対応を行った者が複数名いる場合は，「別紙のとおり」と記載し，相談記録書（参考様式第５－４号）を添付することとしても差し支えない。

７　４欄⑩の「転職支援内容及び対応結果」欄は，非自発的離職をした１号特定技能外国人に対する転職支援の内容及び対応結果を具体的に記載し，転職支援として，公共職業安定所へ相談を行った場合は，その旨を併せて記載すること。なお，届出の対象期間において，転職支援を行った者が複数名いる場合は，「転職支援内容」欄に「別紙のとおり」と記載し，本届出書に説明書（任意様式）を添付することとしても差し支えない。

８　４欄⑪は，定期面談報告書（参考様式第５－５号及び５－６号）を添付すること。

９　５欄は，届出の対象期間において，登録支援機関が支援対象の特定技能外国人に関して出入国又は労働に関する法令に違反する行為を行った場合に記載すること。

10　６欄②は，登録支援機関として届出の対象期間に支援を行った全ての１号特定技能外国人（本届出書の「３　特定技能外国人」欄に記載した者に限られない。）について記載すること。

上記の記載内容は，事実と相違ありません。

登録支援機関の氏名又は名称

作成責任者　役職・氏名 　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

※

電話番号

本届出書作成者の署名／作成年月日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日

注意　届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合，登録支援機関が変更箇所を訂正し，押印すること。

本書中，※のついた連絡先については，届出内容の確認のため，連絡させていただく場合があります。